

第9期貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P 2

損益計算書 P 3

重要な会計方針 P 4

貸借対照表に関する注記 P 5

損益計算書に関する注記 P 5

追加情報 P 5

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	40,195,407	流 動 負 債	3,569,681
現金及び預金	30,871,557	買掛金	183,488
売掛金	2,111,180	1年以内返済予定長期借入金	956,920
有価証券	176,174	1年以内償還予定社債	400,000
短期貸付金	437,971	賞与引当金	127,156
商品	185,669	返品調整引当金	18,000
仕掛品	565,487	前受金	64,864
貯蔵品	87,836	預り金	48,311
未収入金	4,216,747	未払法人税等	476,082
繰延税金資産	157,445	未払金	6,681
立替金	273,486	未払費用	1,268,591
前払金	988,494	その他	19,585
その他引当金	125,329	固 定 負 債	3,844,926
貸倒引当金	1,972	長期借入金	2,100,100
固 定 資 産	18,144,275	社債	1,700,000
有 形 固 定 資 産	680,234	繰延税金負債	44,826
建物	38,434	負 債 合 計	7,414,608
車両運搬具	354	資 本 の 部	
工具器具及び備品	641,446	資 本 金	23,967,388
無 形 固 定 資 産	1,117,879	資 本 剰 余 金	25,136,519
商標権	684	資本準備金	21,809,543
ソフトウェア	37,390	その他資本剰余金	3,326,975
電話加入権	896	資本金及び資本準備金減少差益	3,326,975
営業権	1,078,908	利 益 剰 余 金	2,032,520
投 資 そ の 他 の 資 産	16,346,160	当期末処分利益	2,032,520
投資有価証券	68	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,346
関係会社株式	14,647,150	自 己 株 式	1,308
出資金	128,292	資 本 合 計	51,129,773
長期貸付金	1,150,000	負 債 及 び 資 本 合 計	58,544,381
その他	420,649		
繰 延 資 産	204,698		
社債発行費	42,223		
新株発行費	162,475		
合 計	58,544,381		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科		目	金 額	
経常	営業損益の部	営業収益		10,810,991
		営業費用	5,999,776	
		販売費及び一般管理費	3,069,870	9,069,647
		営業利益		1,741,343
損益	営業外損益の部	営業外収益	357,188	
		受取利息及び配当金		6,097
		その他営業外収益	6,097	363,286
		営業外費用		
		支払手数料	95,420	
		為替差損	438,968	
		組立費	976	
		株発行費	48,819	
		株発行費	71,225	
		その他営業外費用	39,047	694,478
		経常利益		1,410,151
特別	損益の部	特別利益		
		投資有価証券売却益	4,327	
		関係会社株式売却益	1,203,845	
		固定資産売却益	41,091	
		貸倒引当金戻入額	141,278	1,390,543
		特別損失		
		投資有価証券売却損	19,689	
		買収関連手数料	253,306	
		契約変更違約金	41,261	
		営業権償却	179,255	
上場関連手数料	5,250			
前期損益修正損	30,911			
投資有価証券評価損	617,908			
		本店移転費用	56,501	1,204,085
		税引前当期純利益		1,596,609
		法人税、住民税及び事業税		546,502
		法人税等調整額		160,060
		当期純利益		1,210,167
		前期繰越利益		822,353
		当期末処分利益		2,032,520

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 記)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法によっております。
 その他有価証券
 ()時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 ()時価のない有価証券 総平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 デリバティブ 時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品 先入先出法に基づく原価法によっております。
 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。
 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産
 定率法によっております。
 なお耐用年数は、下記のとおりです。
 建物 15年
 車両運搬具 6年
 工具器具及び備品 2～8年
 無形固定資産
 定額法によっております。
 但し、ソフトウェア(自社使用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 営業権については投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 新株発行費
 新株発行費については3年間で均等償却しております。
 社債発行費
 社債発行費は3年間で均等償却する方法によっております。
- (6) 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 返品調整引当金
 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。
- (7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建て資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 収益の認識基準
 取引先の検収を要する受託業務につきましては、検収基準を採用しております。
 役務提供期間の定めのある受託契約につきましては、契約金額を当該契約期間に按分して収益計上しております。また、損益計算の適正化を図るために当期より製・商品サービスの提供につきましては、その内容に応じて発生基準又は出荷基準を採用しております。
- (9) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)
 ヘッジ対象：キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
 ヘッジ方針
 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用してあり、投機目的の取引は行っておりません。
 ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。
- (11) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
- (12) 投資事業組合への出資金の会計処理
 組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に対する損益を取り込む方式によっております。

会計方針の変更

従来、新株発行費は発生時に全額費用として処理しておりましたが、増資額の多額化に伴い、新株発行費も多額となり、金額的重要性が増したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、下期より3年で均等償却する方法に変更しております。この方法により従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、162,475千円多く計上されております。

尚、新株発行費は従来より発生時に全額費用として処理しており、上期においても全額費用として処理しておりますが、下期における増資に

より多額の新株発行費が発生したため、金額の重要性を鑑み、下期において処理方法を変更することとなりました。上期において下期と同一の会計処理を採用した場合、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は39,839千円多く計上されることとなります。

なお、未償却残高は繰延資産の「新株発行費」として独立掲記しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	4,684,590千円
子会社に対する短期金銭債務	268,006千円
子会社に対する長期金銭債権	1,130,000千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	204,514千円
(3) リース契約により使用する固定資産	
固定資産に計上しているものの他、コンピュータ、車両等をリース契約により使用しております。	
(4) 保証債務等	
次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。	
ブロジー(株)	59,781千円
㈱イーエックスコミュニケーションズ	36,561千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引	
営業取引	
売上高	1,533,471千円
仕入高	299,065千円
営業取引以外の取引	
受取利息及び受取配当金	351,839千円
(2) 1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益	2円 17銭
当期純利益	1,210,167,431円
当期平均株式数	558,805,127株

第9期の一株当たり当期純利益は、平成16年2月20日付で1株につき100株の割合で、平成16年8月20日付で1株につき10株の割合で株式分割をおこないましたが、一株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 追加情報

(1) 税効果会計

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金損金算入限度超過額	51,739千円
返品調整引当金損金算入限度超過額	12,613千円
未払事業税否認	65,602千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	802千円
その他	26,689千円
計	157,445千円

繰延税金資産（固定）

減価償却費損金算入限度超過額	96,448千円
----------------	----------

繰延税金負債（固定）

売上原価認容	141,275千円
--------	-----------

繰延税金負債の純額	44,826千円
-----------	----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の

負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	6.9%
IT投資促進税制等税額控除	3.3%
所得税額控除	3.4%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%

2. コミットメントライン（融資枠）契約

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	5,000,000千円
借入実行残高	
差引額	5,000,000千円